

令和2年度

予算の概要

安来市

目 次

	(ページ)
◇ 令和2年度(2020年度)予算の概要	1
◇ 予算総括表	3
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	4
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	8
◇ 資料 一般会計当初予算額&普通交付税の推移	10
◇ 資料 市税の推移	11
◇ 資料 経常的経費の推移	12
◇ 資料 普通建設事業費の推移	13
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	14
◇ 資料 基金現在高の推移	15
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	16
◇ 資料 財政力指数&経常収支比率&実質公債費比率の推移	17

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

令和2年度（2020年度）予算の概要

I. 予算編成の背景

政府は、令和元年12月5日に「令和2年度予算編成の基本方針」を閣議決定し、同月20日、令和2年度予算政府案を閣議決定した。

この予算編成の基本的な考え方として、アベノミクスの推進により、デフレではない状況を作り出す中で、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目、実質ともに過去最大規模に達し、また、雇用・所得環境も改善し、2000年代半ばと比べて景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方における経済は厳しいながらも、好循環の前向きな動きが生まれ始めているとしている。

経済の先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を注視するとともに、復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があるとする中で、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すとしている。

地球環境と両立した持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成に向けて、取組を推進する中で、財政健全化に向けては、新経済・財政再生計画に沿って着実に取組を進め、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとしている。

この方針に基づいて編成された令和2年度一般会計予算の規模は、102兆6,580億円（対前年度比1兆2,009億円、1.2%増）となっている。また、「令和2年度の財政見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、令和2年度の国民総生産は570.2兆円程度、名目成長率は2.1%程度、実質成長率は1.4%程度となるものと見込まれている。

また、地方財政対策では、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされた。

1 地方財源の確保

一般財源総額	63兆4,318億円(前年度比	7,246億円、	1.2%)
①地方税	40兆9,366億円(同	7,733億円、	1.9%)
②地方譲与税	2兆6,086億円(同	△1,037億円、	△3.8%)
③地方交付税	16兆5,882億円(同	4,073億円、	2.5%)
④地方特例交付金	2,007億円(同	△2,333億円、	△53.8%)
⑤臨時財政対策債	3兆1,398億円(同	△1,171億円、	△3.6%)

※H31臨時交付金（2,349億円）は地方特例交付金に含む。

2 地方交付税の確保

総 額	1 6 兆 5, 8 8 2 億円 (前年度比 4,073 億円、2.5%)
①地方交付税の法定率分等	1 5 兆 8 9 8 億円
・ 所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	1 5 兆 3, 2 5 3 億円
・ 国税減額補正精算分等	△ 2, 3 5 5 億円
②一般会計における加算措置 (既住法定分等)	5, 1 8 7 億円
③特別会計 (地方法人税法法定率分等)	9, 7 9 7 億円

3 地方債計画 (通常収支分)

総 額	1 1 兆 7, 3 3 6 億円 (前年度比	△2,721 億円、	△2.3%)
うち一般会計債	5 兆 9, 7 2 0 億円 (同	△258 億円、	△0.4%)
うち公営企業債	2 兆 5, 4 1 8 億円 (同	△1,292 億円、	△4.8%)
うち臨時財政対策債	3 兆 1, 3 9 8 億円 (同	△1,171 億円、	△3.6%)

II. 予算編成の基本的な考え方

令和2年度の当初予算編成については、引き続き第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取り組みを重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置を行った。

また、厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、一般財源の減少が見込まれるなかで、歳入に見合った歳出が予算の基本であるということを再認識し、行財政改革の徹底を図り、創意工夫を持って取り組むこととし、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や優先順位を検証し、さらに緊急性・重要性・費用対効果・事業規模・実施時期や終期の設定等、新規事業や従来から行ってきた事業の別なく事業を選択した。

さらに、第4次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取り組みを確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図ることとし、特に市の保有する公共施設については、最適な維持管理、運営を行うため、公共施設等総合管理計画を着実に推進するものとした。

本市の歳入の根幹をなす市税については、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、財源確保はもちろん、税の公平性の観点から収納率の向上に向け一層取り組みを強化することとした。

III. 一般会計予算

1 歳入歳出予算

総 額	2 4 4 億 9, 2 6 6. 5 万円
(前年度比	5 億 1, 9 6 6. 5 万円 増減率 2. 2%)

予 算 総 括 表

(単位:千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	24,492,665	23,973,000	519,665	2.2
特 別 会 計	11,589,370	13,940,550	△ 2,351,180	△ 16.9
国民健康保険事業	4,372,000	4,571,000	△ 199,000	△ 4.4
後期高齢者医療事業	1,149,600	1,033,000	116,600	11.3
介護保険事業	5,158,000	5,115,000	43,000	0.8
電 気 事 業	68,500	76,700	△ 8,200	△ 10.7
工業団地整備事業	—	108,000	△ 108,000	△ 100.0
生活排水処理事業	840,000	3,036,000	△ 2,196,000	△ 72.3
母 里 財 産 区	1,000	600	400	66.7
井 尻 財 産 区	150	150	0	0.0
赤 屋 財 産 区	120	100	20	20.0
合 計	36,082,035	37,913,550	△ 1,831,515	△ 4.8

※生活排水処理事業の前年度予算額は、下水道事業会計へ移行した金額を含む。

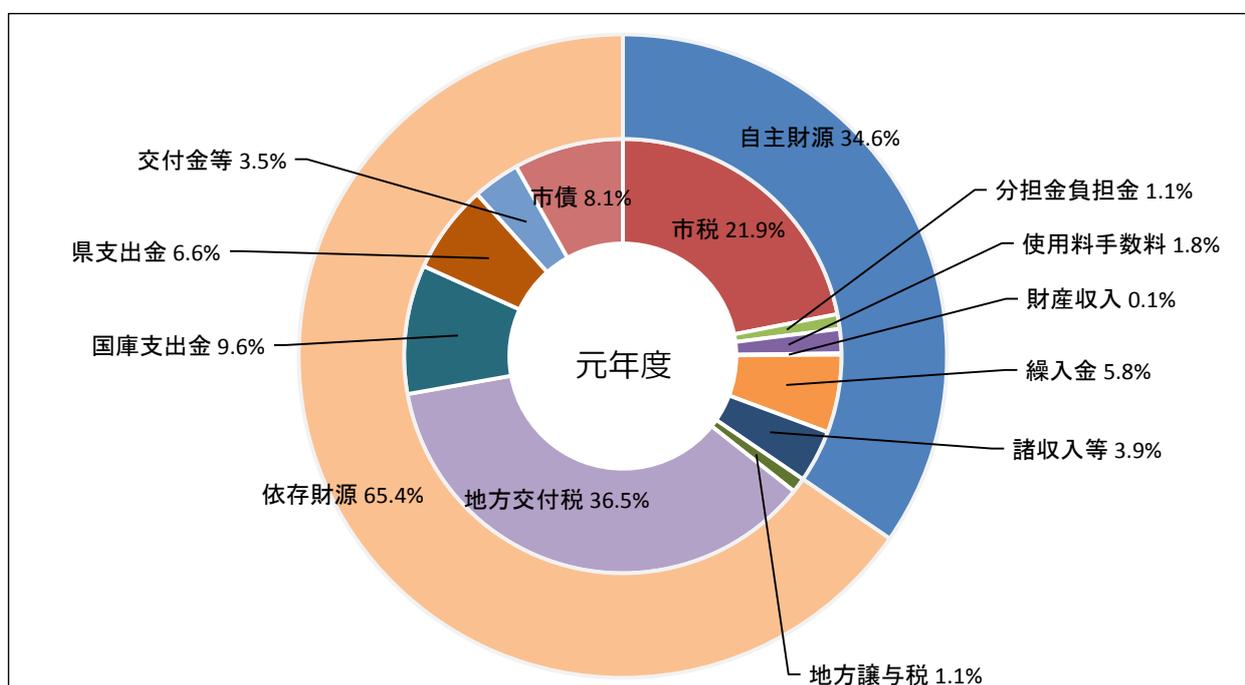
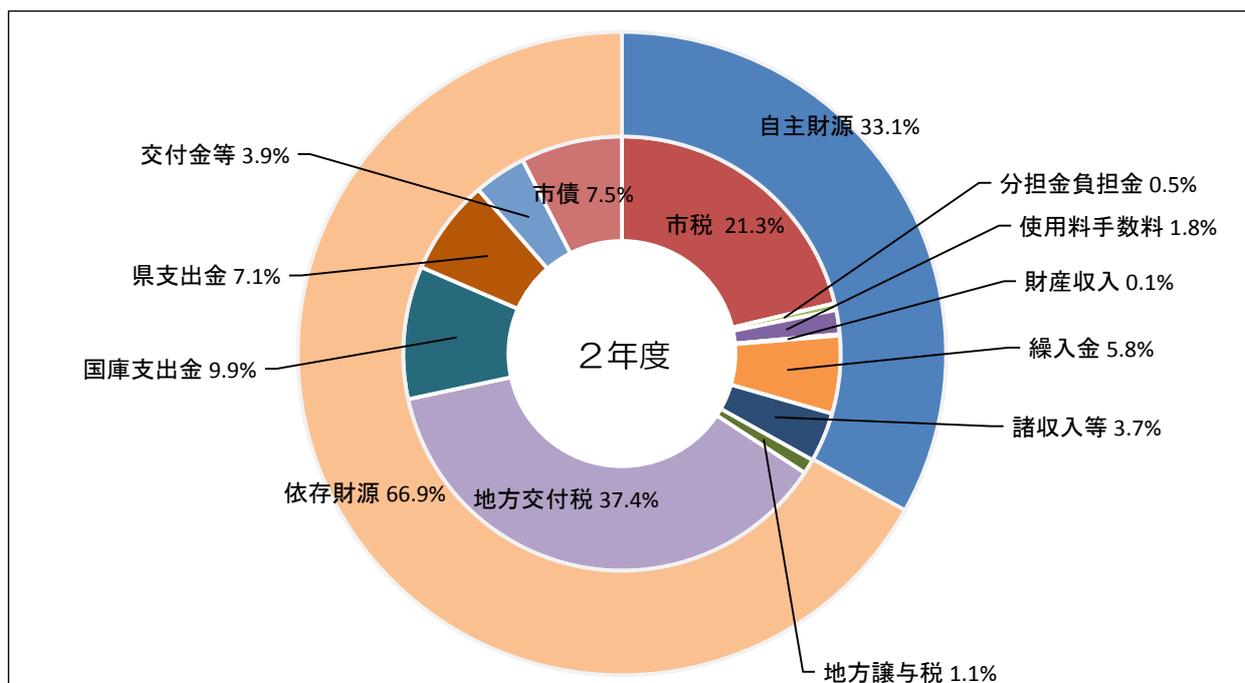
一般会計歳入予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	5,224,660	5,251,174	△ 26,514	△ 0.5	21.3
2. 地 方 譲 与 税	275,001	257,001	18,000	7.0	1.1
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	15,000	△ 9,000	△ 60.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	15,000	18,000	△ 3,000	△ 16.7	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	14,000	△ 5,000	△ 35.7	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	28,000	0	28,000	皆増	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	845,000	733,000	112,000	15.3	3.5
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	6,000	6,000	100.0	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	24,000	30,000	△ 6,000	△ 20.0	0.1
10. 地 方 交 付 税	9,160,000	8,760,000	400,000	4.6	37.4
普通 交 付 税	8,100,000	7,700,000	400,000	5.2	33.1
特 別 交 付 税	1,060,000	1,060,000	0	0.0	4.3
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,244	5,593	△ 349	△ 6.2	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	112,294	256,642	△ 144,348	△ 56.2	0.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	429,548	435,129	△ 5,581	△ 1.3	1.8
14. 国 庫 支 出 金	2,426,798	2,302,545	124,253	5.4	9.9
15. 県 支 出 金	1,746,384	1,585,511	160,873	10.1	7.1
16. 財 産 収 入	19,111	18,687	424	2.3	0.1
17. 寄 附 金	500,002	400,002	100,000	25.0	2.0
18. 繰 入 金	1,416,466	1,399,802	16,664	1.2	5.8
19. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
20. 諸 収 入	395,856	532,813	△ 136,957	△ 25.7	1.6
21. 市 債	1,842,300	1,930,100	△ 87,800	△ 4.5	7.5
臨 時 財 政 対 策 債	500,000	560,000	△ 60,000	△ 10.7	2.0
廃款 (自動車取得税交付金)	—	22,000	△ 22,000	皆減	—
歳 入 合 計	24,492,665	23,973,000	519,665	2.2	100.0

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	比較
自主財源 (市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	8,097,938	8,294,250	△ 196,312
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	16,394,727	15,678,750	715,977
合 計	24,492,665	23,973,000	519,665



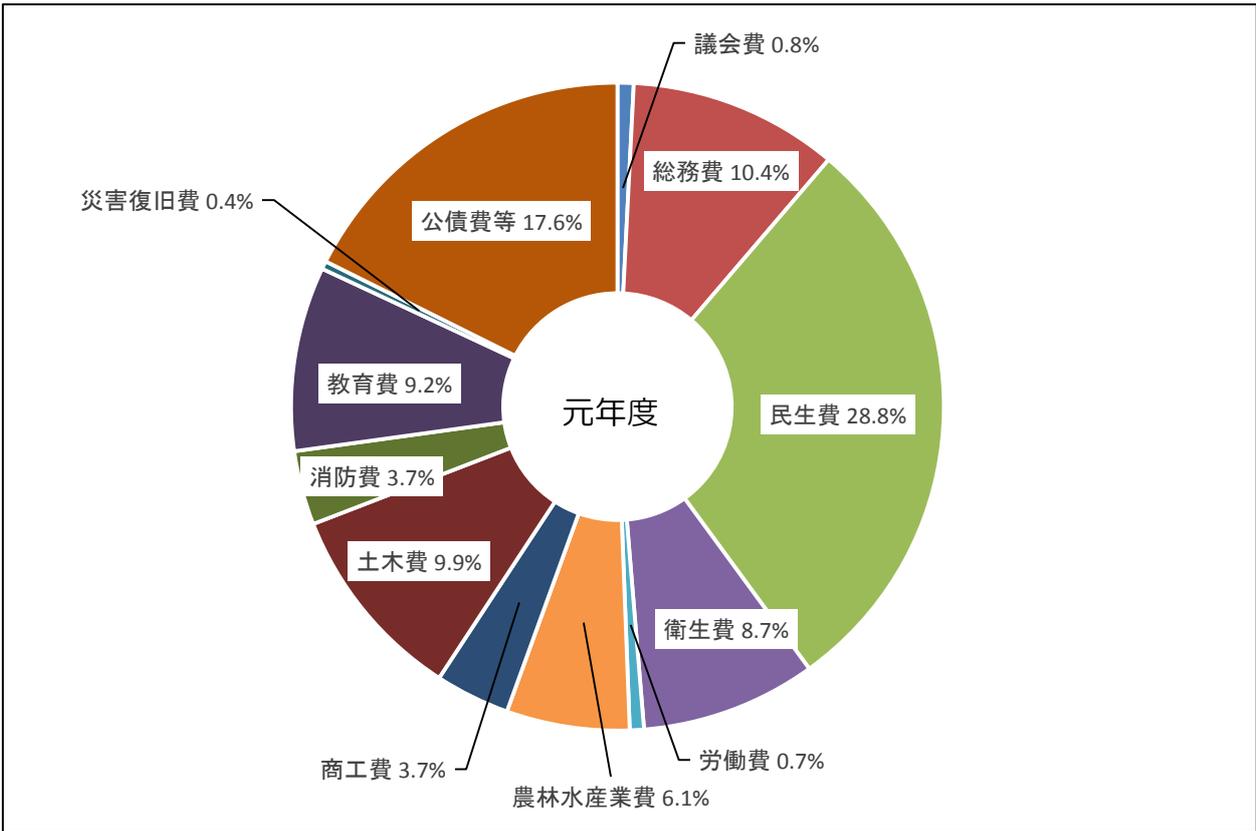
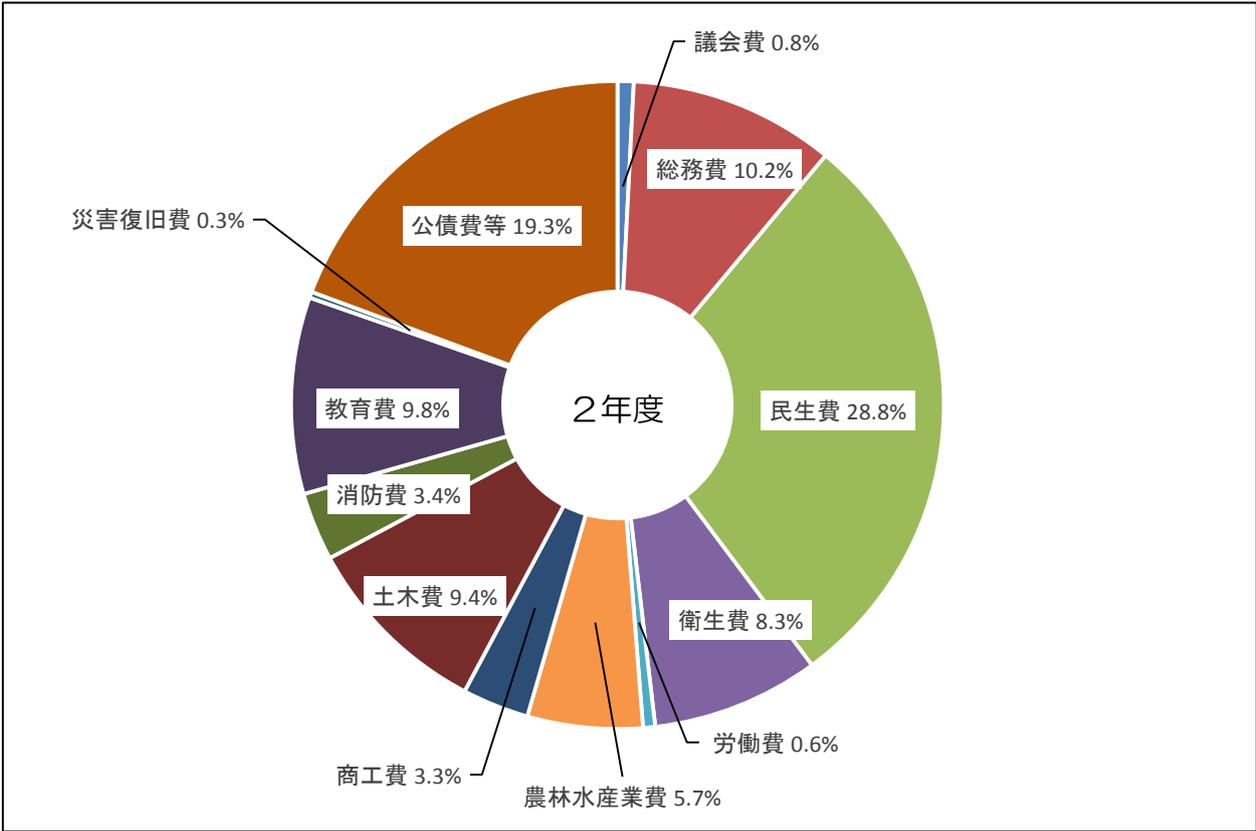
一般会計歳出予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	199,131	198,748	383	0.2	0.8
2. 総 務 費	2,496,783	2,488,829	7,954	0.3	10.2
3. 民 生 費	7,054,862	6,897,251	157,611	2.3	28.8
4. 衛 生 費	2,036,413	2,074,570	△ 38,157	△ 1.8	8.3
5. 労 働 費	158,724	162,281	△ 3,557	△ 2.2	0.6
6. 農林水産業費	1,395,290	1,472,961	△ 77,671	△ 5.3	5.7
7. 商 工 費	814,513	877,895	△ 63,382	△ 7.2	3.3
8. 土 木 費	2,308,031	2,384,686	△ 76,655	△ 3.2	9.4
9. 消 防 費	835,892	895,658	△ 59,766	△ 6.7	3.4
10. 教 育 費	2,398,184	2,209,854	188,330	8.5	9.8
11. 災 害 復 旧 費	79,000	86,000	△ 7,000	△ 8.1	0.3
12. 公 債 費	4,149,063	3,774,000	375,063	9.9	16.9
13. 諸 支 出 金	546,779	430,267	116,512	27.1	2.2
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	24,492,665	23,973,000	519,665	2.2	100.0

(単位:千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	199,131	0	0	0	199,131
2. 総 務 費	2,496,783	179,410	58,800	516,508	1,742,065
3. 民 生 費	7,054,862	2,976,357	108,100	249,081	3,721,324
4. 衛 生 費	2,036,413	17,936	16,000	193,318	1,809,159
5. 労 働 費	158,724	0	0	150,000	8,724
6. 農林水産業費	1,395,290	434,076	129,100	28,489	803,625
7. 商 工 費	814,513	16,785	98,900	231,513	467,315
8. 土 木 費	2,308,031	395,976	516,000	107,777	1,288,278
9. 消 防 費	835,892	540	66,500	25,980	742,872
10. 教 育 費	2,398,184	69,943	315,800	333,782	1,678,659
11. 災 害 復 旧 費	79,000	39,000	33,100	1,900	5,000
12. 公 債 費	4,149,063	1,523	0	129,781	4,017,759
13. 諸 支 出 金	546,779	15,940	0	504,722	26,117
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	24,492,665	4,147,486	1,342,300	2,472,851	16,530,028



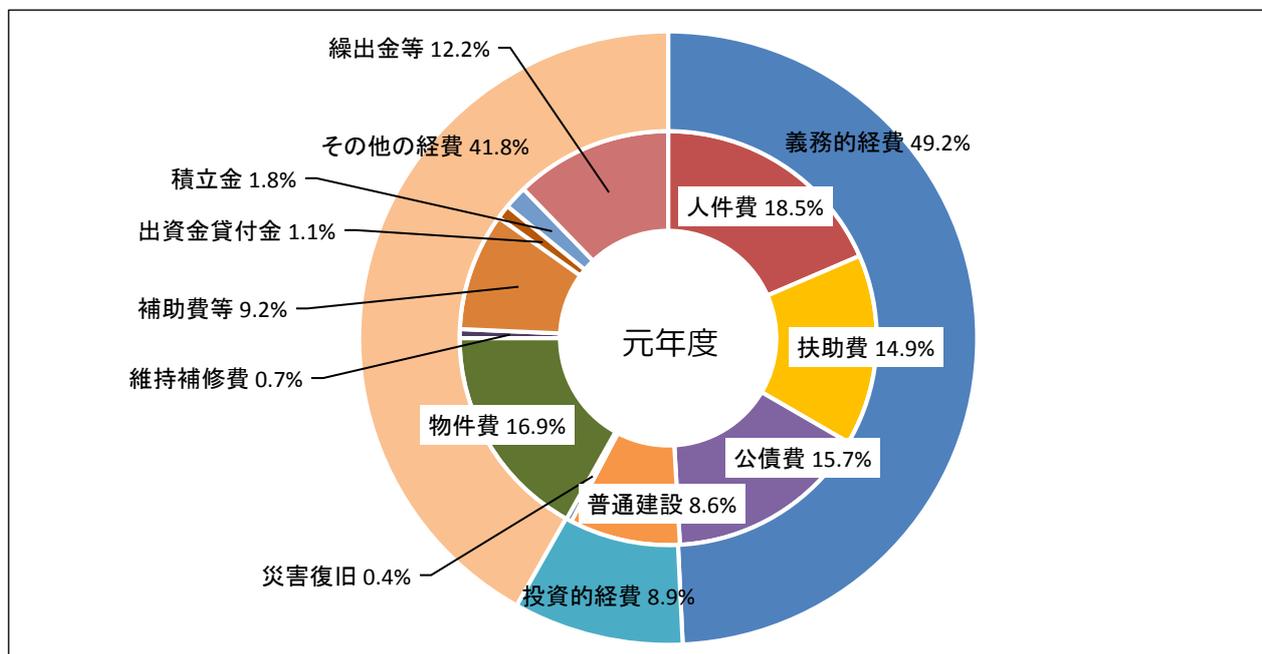
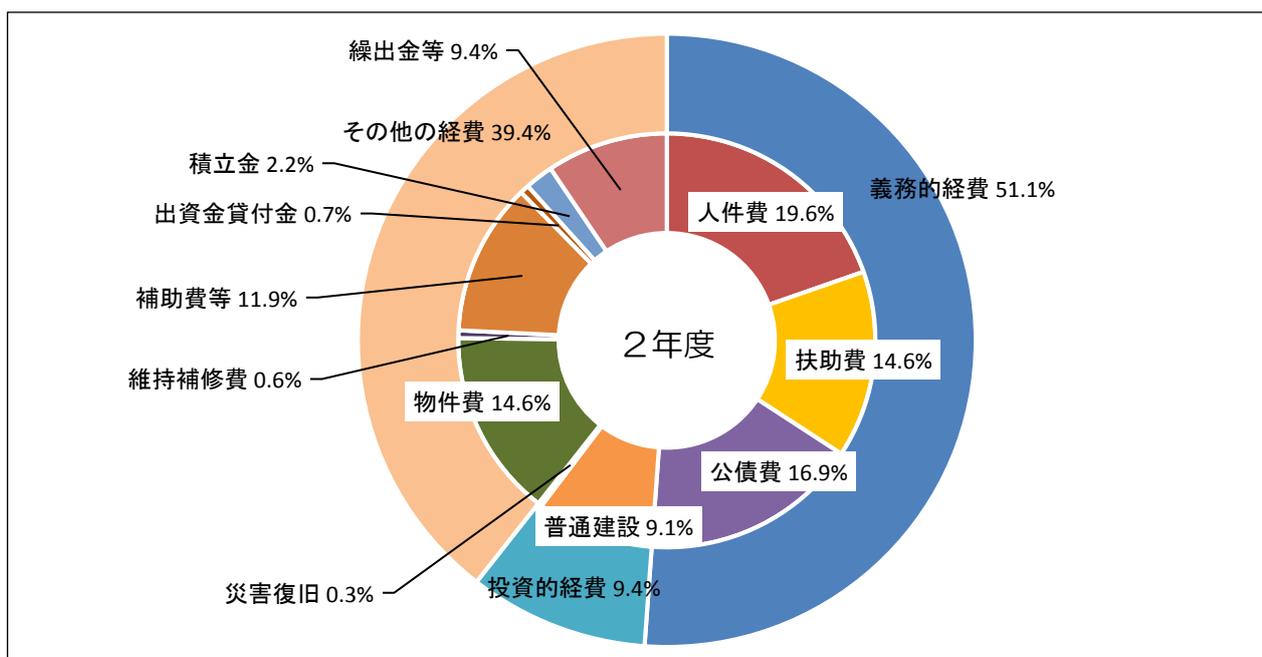
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	4,805,244	4,440,911	364,333	8.2	19.6
2. 物 件 費	3,572,296	4,063,274	△ 490,978	△ 12.1	14.6
3. 維 持 補 修 費	143,572	158,756	△ 15,184	△ 9.6	0.6
4. 扶 助 費	3,571,917	3,582,505	△ 10,588	△ 0.3	14.6
5. 補 助 費 等	2,916,408	2,202,398	714,010	32.4	11.9
6. 投資的事業費	2,311,447	2,143,301	168,146	7.8	9.4
普通建設	2,232,447	2,057,301	175,146	8.5	9.1
災害復旧	79,000	86,000	△ 7,000	△ 8.1	0.3
7. 公 債 費	4,149,063	3,774,000	375,063	9.9	16.9
8. 出資金貸付金	178,480	254,240	△ 75,760	△ 29.8	0.7
9. 積 立 金	546,469	429,953	116,516	27.1	2.2
10. 繰 出 金	2,277,769	2,903,662	△ 625,893	△ 21.6	9.3
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	24,492,665	23,973,000	519,665	2.2	100.0

(単位:千円)

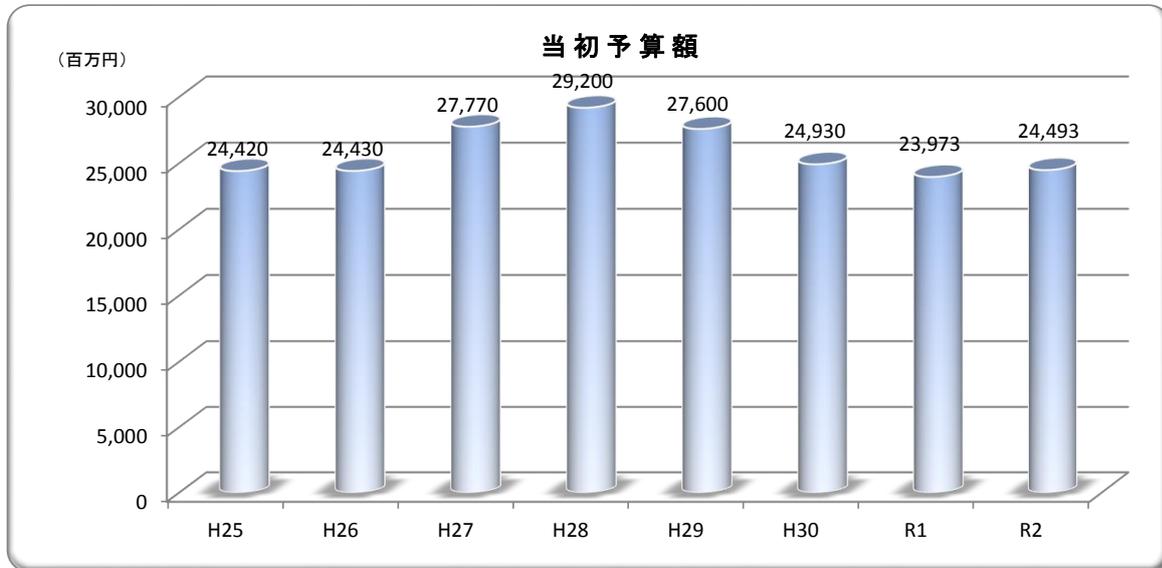
区 分	2年度	元年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	12,526,224	11,797,416	728,808
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	2,311,447	2,143,301	168,146
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、 出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	9,654,994	10,032,283	△ 377,289
合 計	24,492,665	23,973,000	519,665



【一般会計当初予算額の推移】

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予 算 額	24,420,000	24,430,000	27,770,000	29,200,000	27,600,000	24,930,000	23,973,000	24,492,665
対前年度額	741,800	10,000	3,340,000	1,430,000	△ 1,600,000	△ 2,670,000	△ 957,000	519,665
対前年度比	3.1%	0.0%	13.7%	5.1%	△ 5.5%	△ 9.7%	△ 3.8%	2.2%

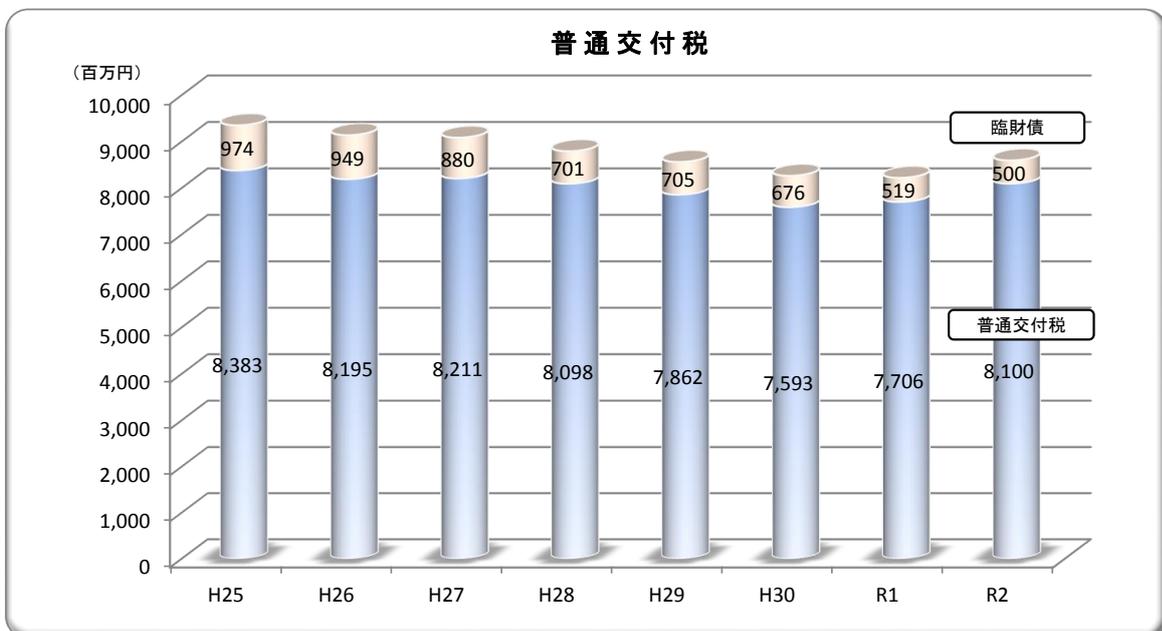


【普通交付税の推移】

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通交付税	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899	7,862,230	7,593,413	7,706,144	8,100,000
臨 財 債	973,600	949,200	879,900	701,000	704,800	675,600	519,200	500,000
合 計	9,356,771	9,144,051	9,090,711	8,798,899	8,567,030	8,269,013	8,225,344	8,600,000

※H30までは決算額、R1は決算見込額、R2は当初予算額

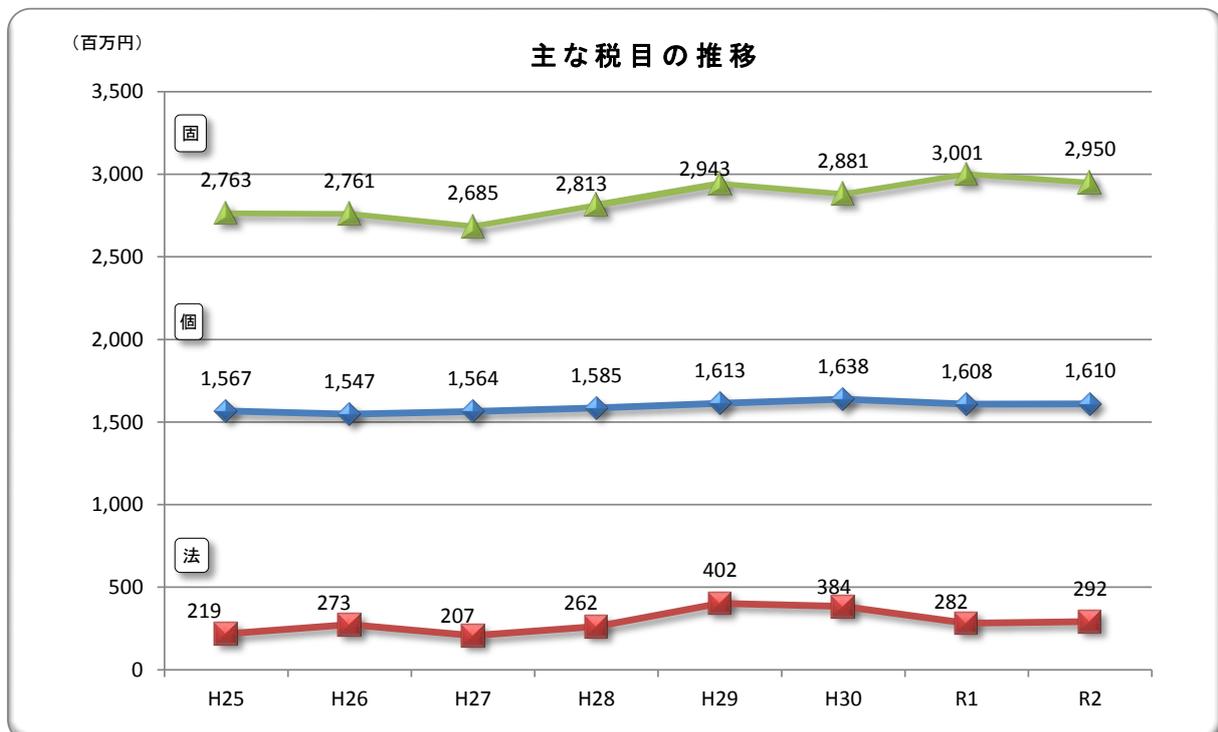
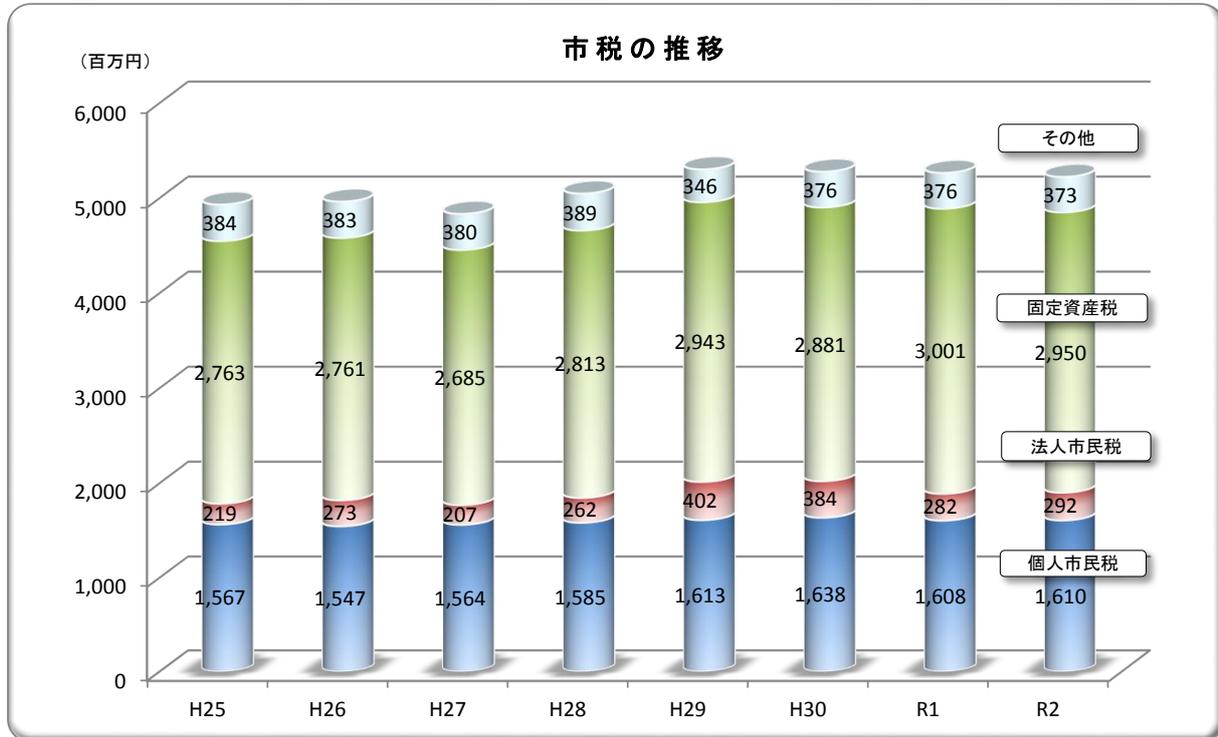


【市税の推移】

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
個人市民税	1,566,999	1,547,488	1,563,701	1,584,729	1,612,697	1,638,407	1,607,753	1,609,600
法人市民税	218,574	273,392	207,315	261,957	402,299	384,173	281,691	291,864
固定資産税	2,763,466	2,761,014	2,684,967	2,813,489	2,942,807	2,880,819	3,000,733	2,950,020
その他	384,267	382,860	379,738	389,297	346,461	376,057	376,356	373,176
市税計	4,933,306	4,964,754	4,835,721	5,049,472	5,304,264	5,279,456	5,266,533	5,224,660

※H30までは決算額、R1は決算見込額、R2は当初予算額

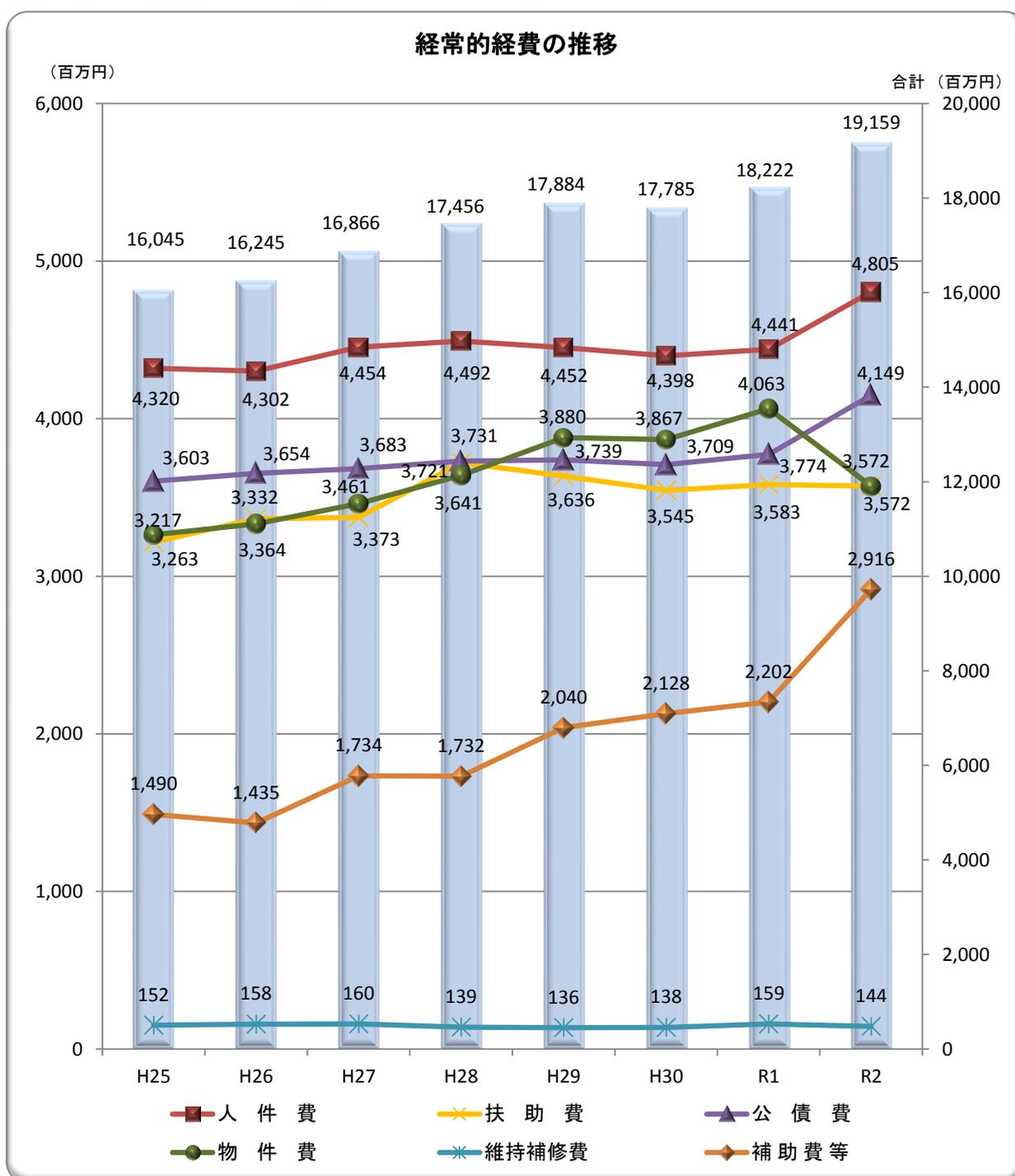


【経常的経費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	4,319,941	4,302,304	4,454,288	4,491,810	4,451,979	4,398,138	4,440,911	4,805,244
扶助費	3,216,632	3,363,832	3,373,410	3,720,747	3,635,790	3,545,488	3,582,505	3,571,917
公債費	3,603,400	3,653,666	3,683,437	3,731,200	3,739,332	3,708,600	3,774,000	4,149,063
物件費	3,263,288	3,332,185	3,461,399	3,640,809	3,880,288	3,867,141	4,063,274	3,572,296
維持補修費	152,370	158,045	159,588	139,363	135,736	137,604	158,756	143,572
補助費等	1,489,603	1,434,528	1,734,218	1,732,209	2,040,392	2,128,346	2,202,398	2,916,408
合 計	16,045,234	16,244,560	16,866,340	17,456,138	17,883,517	17,785,317	18,221,844	19,158,500



【普通建設事業費の推移】

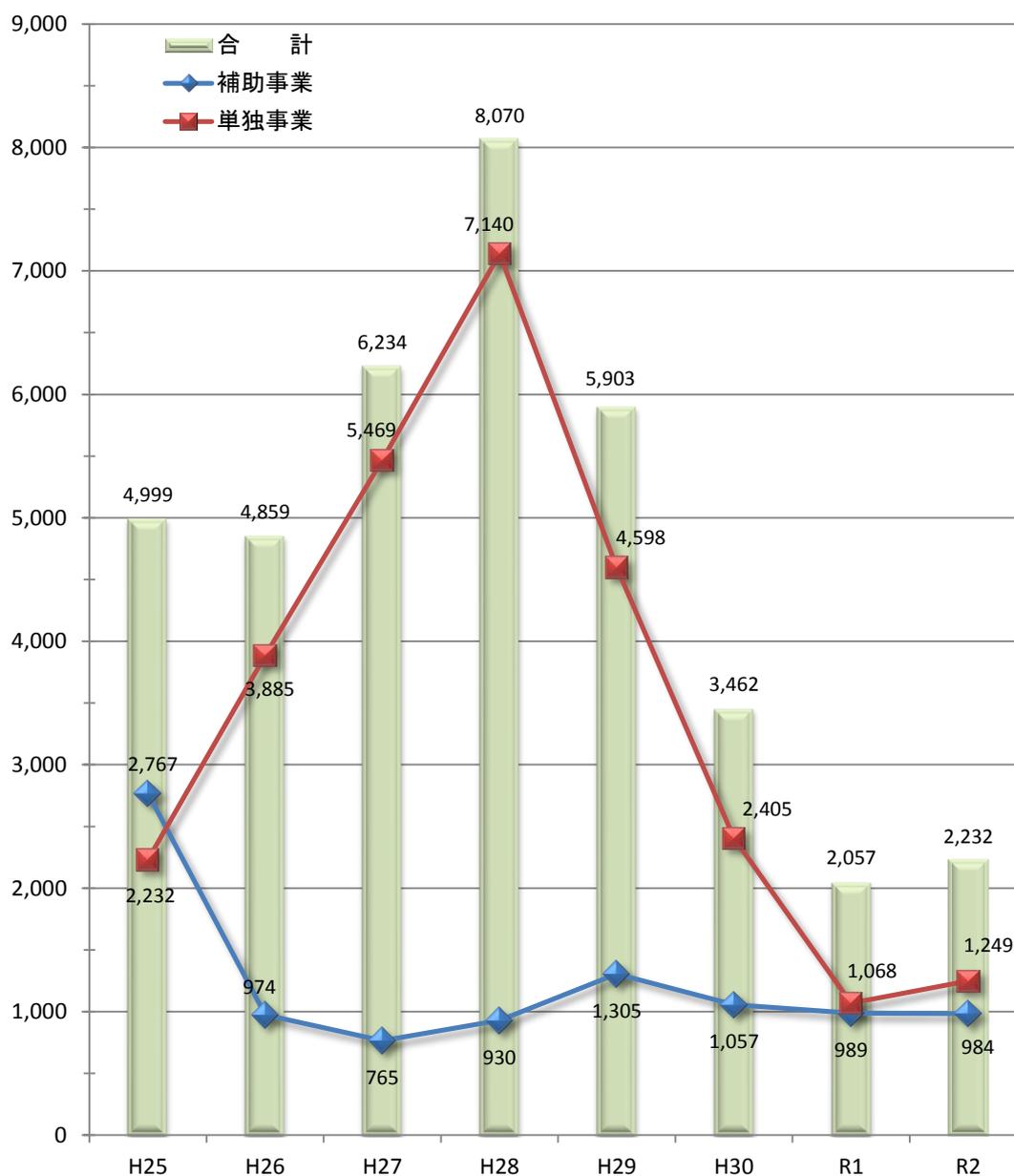
当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
補助事業	2,767,055	973,677	764,709	930,279	1,304,668	1,056,953	988,805	983,685
単独事業	2,231,646	3,885,381	5,468,827	7,139,740	4,598,313	2,404,681	1,068,496	1,248,762
合 計	4,998,701	4,859,058	6,233,536	8,070,019	5,902,981	3,461,634	2,057,301	2,232,447
対前年増減額	275,406	△ 139,643	1,374,478	1,836,483	△ 2,167,038	△ 2,441,347	△ 1,404,333	175,146
対前年増減率	5.8%	△ 2.8%	28.3%	29.5%	△ 26.9%	△ 41.4%	△ 40.6%	8.5%

普通建設事業費の推移

(百万円)



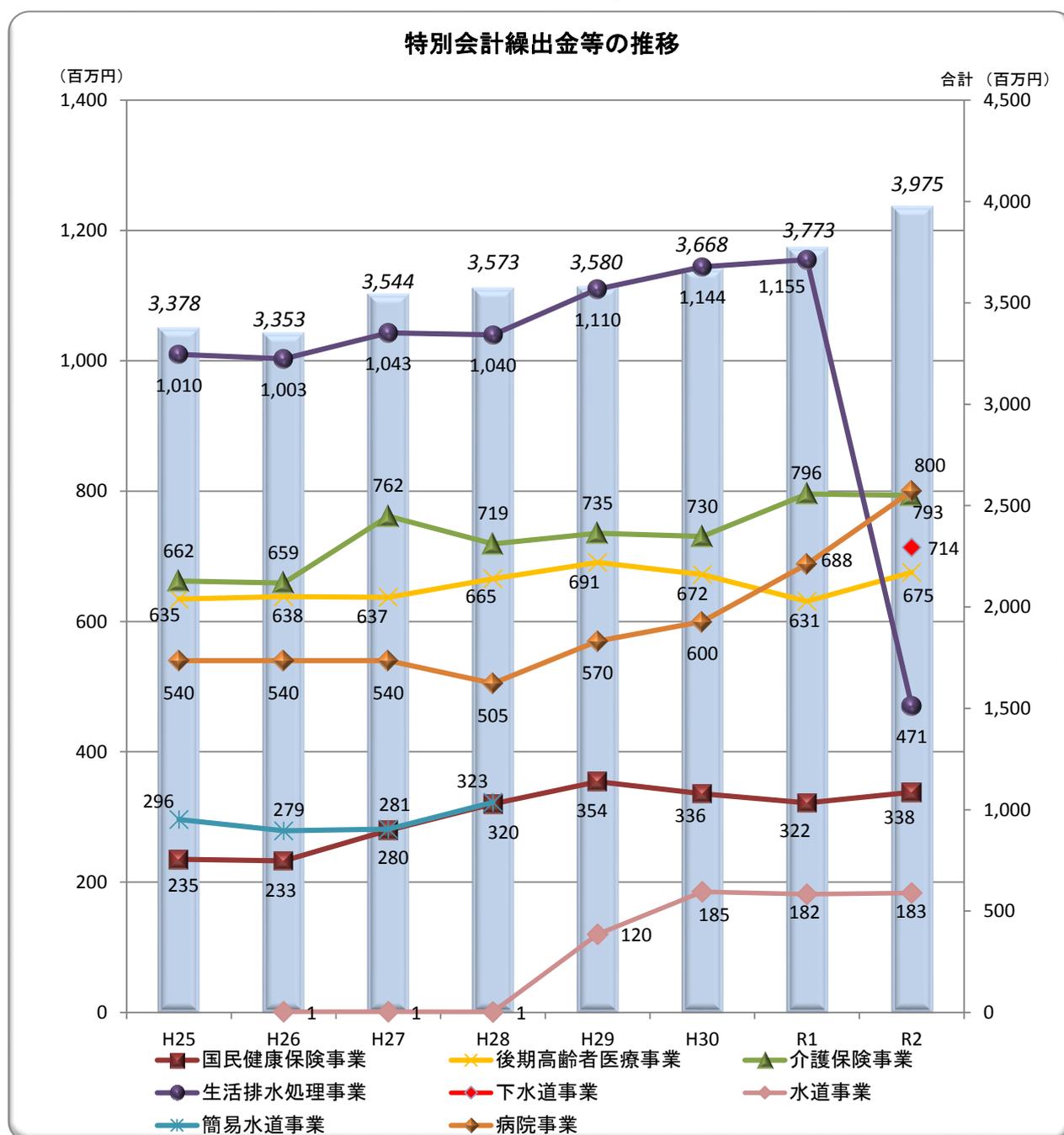
【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国民健康保険事業	235,142	232,660	279,537	320,067	354,151	335,675	321,503	338,001
後期高齢者医療事業	634,575	638,256	637,080	665,355	690,610	672,166	630,976	675,251
介護保険事業	662,044	659,006	761,584	719,138	735,321	730,354	795,670	793,472
工業団地整備事業							※	—
生活排水処理事業	1,010,000	1,003,000	1,043,000	1,040,000	1,110,000	1,144,300	1,155,200	470,736
下水道事業								713,852
水道事業		1,140	1,140	960	120,000	185,205	181,584	183,335
簡易水道事業	296,125	278,869	281,429	322,522	上水道事業に統合			
病院事業	540,000	540,000	540,000	505,000	570,000	600,000	688,000	800,000
合 計	3,377,886	3,352,931	3,543,770	3,573,042	3,580,082	3,667,700	3,772,933	3,974,647

※一般会計当初予算における比較のため、工業団地整備事業についてはR1を空欄としている。



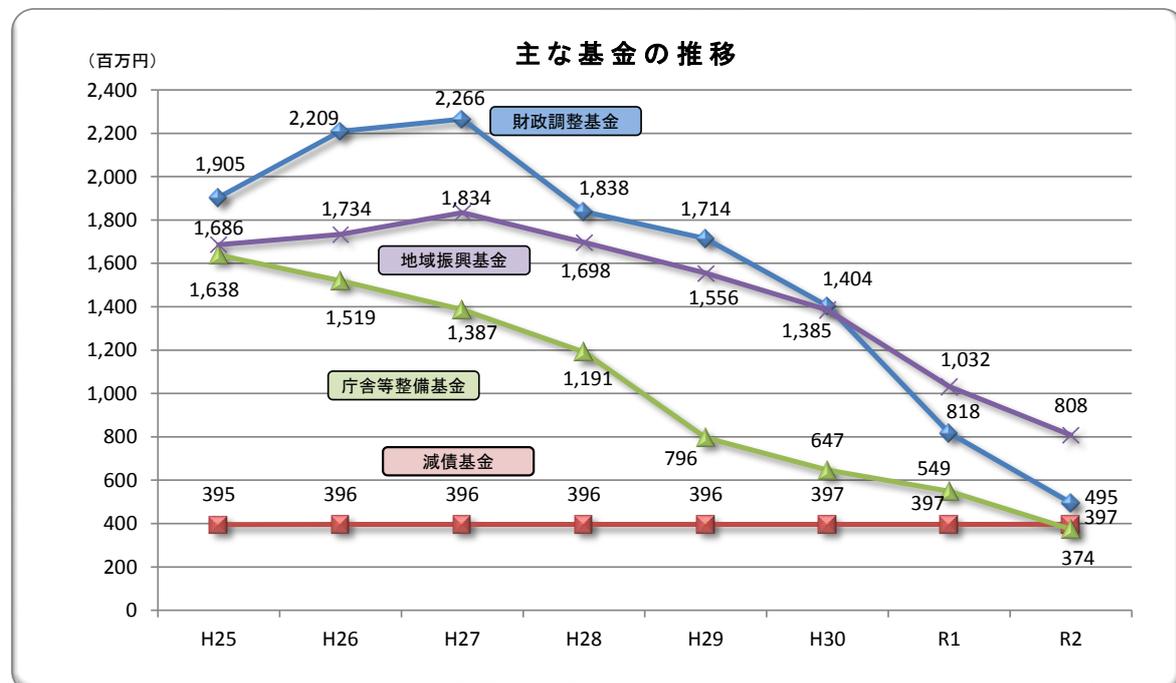
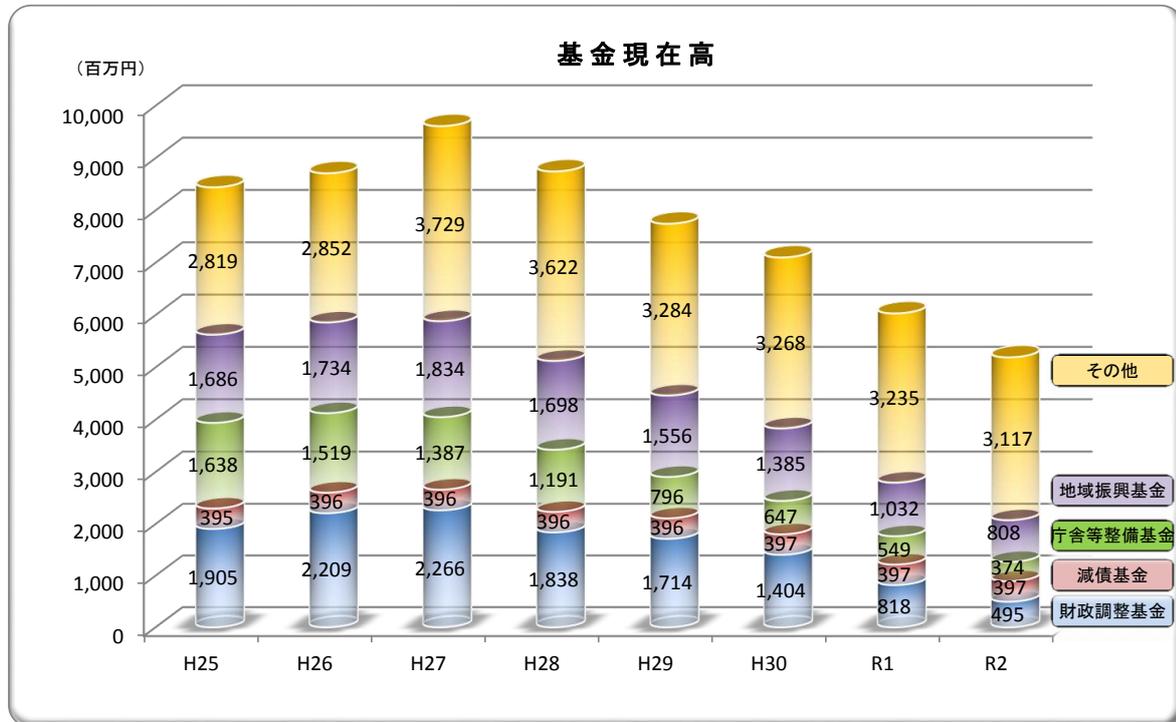
【基金現在高の推移】

土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	1,905,022	2,209,092	2,265,543	1,838,468	1,713,667	1,404,296	818,496	495,481
減債基金	395,282	395,881	396,221	396,340	396,379	396,520	396,582	396,674
庁舎等整備基金	1,638,121	1,519,337	1,386,603	1,190,840	795,540	646,876	549,495	374,013
地域振興基金	1,685,542	1,733,860	1,834,019	1,697,622	1,555,873	1,384,972	1,031,670	807,774
その他	2,818,569	2,851,505	3,728,564	3,622,078	3,283,520	3,268,037	3,234,834	3,117,140
合計	8,442,536	8,709,675	9,610,950	8,745,348	7,744,979	7,100,701	6,031,077	5,191,082

※H30までは決算額、R1以降は決算見込額

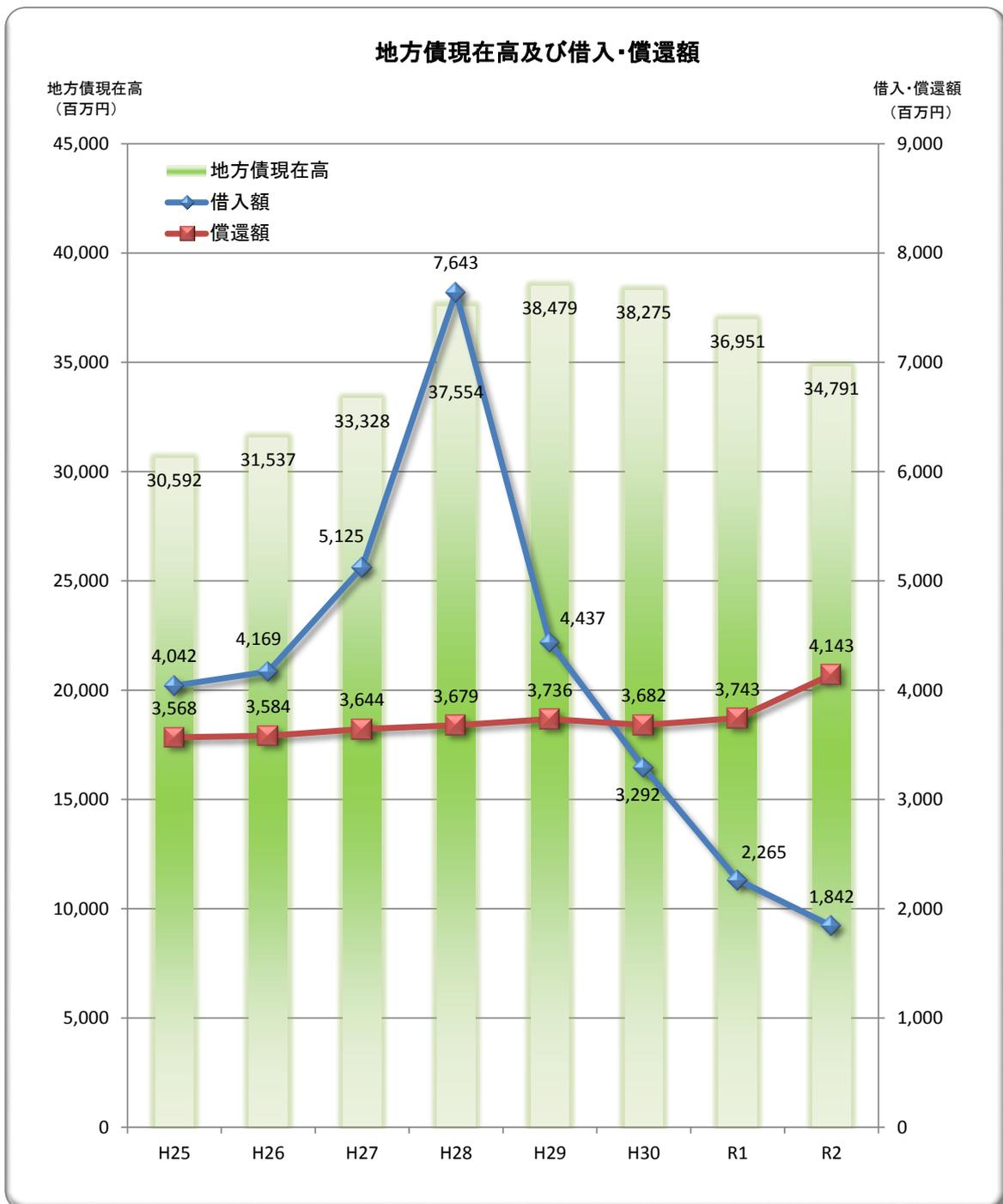


【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
借入額	4,042,200	4,169,300	5,125,400	7,643,300	4,437,300	3,292,400	2,264,800	1,842,300
償還額	3,568,109	3,583,726	3,644,102	3,679,256	3,735,677	3,681,632	3,743,387	4,143,087
内、元金	3,179,031	3,233,195	3,333,284	3,416,982	3,512,515	3,496,364	3,588,906	4,002,205
内、利子	389,078	350,531	310,818	262,274	223,162	185,268	154,481	140,882
地方債現在高	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,336	38,479,021	38,275,057	36,950,951	34,791,046
対前年度額	861,439	945,355	1,791,016	4,226,318	924,685	△ 203,964	△ 1,324,106	△ 2,159,905
対前年度比	2.9%	3.1%	5.7%	12.7%	2.5%	△ 0.5%	△ 3.5%	△ 5.8%

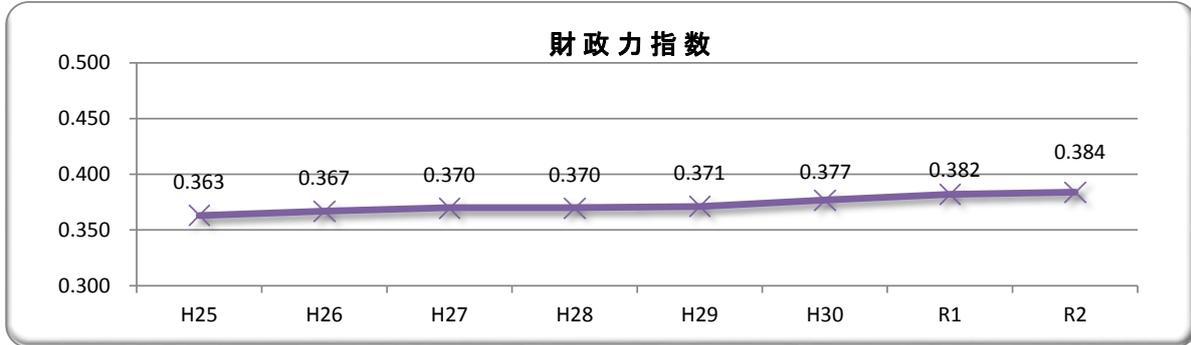
※H30までは決算額、R1は決算見込額、R2は当初予算額



【財政力指数の推移】（3カ年平均）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政力指数	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371	0.377	0.382	0.384

※H30までは決算数値、R1は確定数値、R2は中期財政計画からの見込値

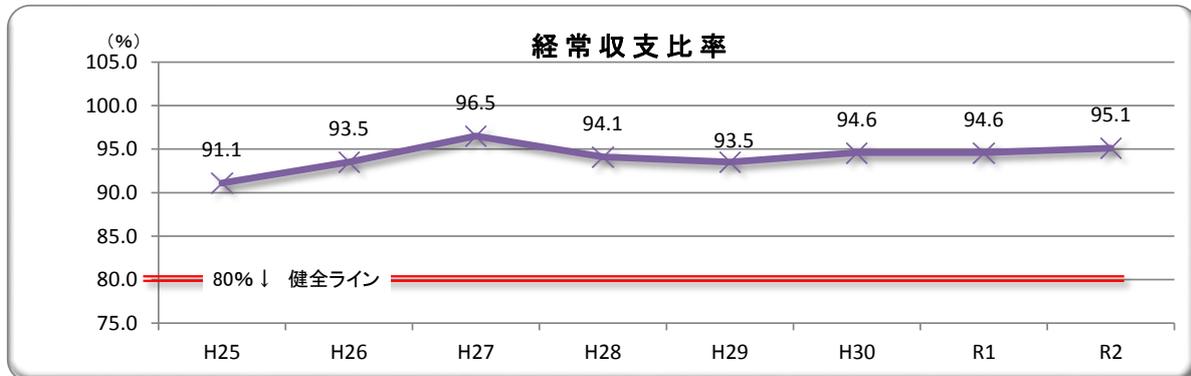


【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常収支比率	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5	94.6	94.6	95.1

※H30までは決算数値、R1以降は中期財政計画からの見込値



【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実質公債費比率	15.3	15.1	15.0	15.4	15.9	16.1	15.9	16.0

※H30までは決算数値、R1以降は中期財政計画からの見込値

